

時代の正体

歴史と向き合う

日本軍「慰安婦」制度について、「ゲイム理論」に基づき「慰安婦」は「自発的契約による売春婦」とし、日本の国家責任を否定した米ハーバード大のジョン・マーク・ラムザイヤー教授による論文。反論のた

米教授「慰安婦」論文が波紋(下)

(柏尾 安希子)

ラムザイヤー氏の論文がなぜ、どのような経緯で「事件」になったのか、英語圏でどのように受け止められたのかをお話しする。

最初に、テッサ・モリス・スズキ先生(日本近代史の重鎮でオーストラリア国立大名教授)が抗議書簡で書いたことを引用する。ラムザイヤー氏の論文は「学者としての40年間で、学問的規範を犯した最悪の例」とした。歴史的無理解でなく「研究上の不正」による問題といっていた。

ラムザイヤー氏は論文発表後の1月12日、産経新聞社が運営支援する英語ニュースサイト「ジャパンフォワード」に記事を出し、「慰安婦」の語は「純粋な虚構」と書いた。この時点で問題は知られていなかったが、31日の産経新聞、その後の韓国メディアでの報道で、英語圏の研究者の注目を浴びた。

2月は、多くの声明や抗議書簡が発表され、イベントや署名活動も多数行われた。注目は、2月17日のハーバード大歴史学部の2人、アンドリュー・ゴードンとカーター・エックト両教授による共同声明だ。2人はこれまで、どちらかといえば保守的だった慰安婦問題にも口出ししないような立場だった。だが今回は、「あまりにも目に余る」と強い言葉で論文の撤回要求をした。

18日の「研究上の不正を理由とした撤回要求」には私が関わり、5人の日本史研究者でファクトチェック(真偽検証)した。論文で

英語圏の研究者も注目 シンガポール国立大助教授 茶谷 さやか

ラムザイヤー論文をめぐる英語圏の動き

2020年	2021年
12月1日・ラムザイヤー教授の論文「太平洋戦争における性行為契約」が学術誌「インターナショナル・レビュー・オブ・ロー・アンド・エコノミクス(IRLE)」オンライン版で公開	12月12日・ラムザイヤー教授が産経新聞の支援で運営される英語サイト「ジャパンフォワード」に記事
	31日・産経新聞が「慰安婦＝性奴隷」説否定」と論文について報道
	2月4日・ハーバード・ロースクール諸団体による抗議声明(ロースクール学生自治会など10団体)
	上旬・中旬・多数の日本史研究者らがIRLEに論文の撤回要求書簡、研究不備、不正の説明などを送付、公開
	フェミニスト学識人による公開書簡と署名活動
	韓国系アメリカ人協会による署名活動など多数の署名活動開始
	ハーバード学生が複数のイベント(パネルディスカッション、フィルム上映など)開催
	17日・ハーバード大歴史学部アンドリュー・ゴードン氏とカーター・エックト氏が声明
	18日・茶谷さやかと助教授ら5人の研究者が「研究上の不正を理由とした撤回要求」公開
	23日・「慰安婦」をめぐって「経済学者たちによる書簡」3300人以上の署名(3月14日現在)
	学術ジャーナル「アメリカン・ポリティカル・サイエンス・レビュー」の編集者12人が経済学者たちの書簡に賛同
	3月5日・フィラデルフィア市議会で非難決議
	上旬・ホワイトハウス報道官に複数回質問、「調べて安全保障チームと相談する」

※茶谷さやかと助教授による表をもとに作成

3月には、フィラデルフィア市議会での非難決議など政治的場面でも語られ、ホワイトハウスの報道官にも複数回、質問が上がる状況だ。

英語圏の日本史研究者にとって、この論文は「ウェイクアップコール(自覚まし音)」だった。

「慰安婦」問題への論争や、否定論は潜在的に日韓問題と捉えられていたが、自分たちの問題になり、一気にグローバル化した。いろいろな研究者、経済学者が積極的に問題に関与し、ゲーム理論の研究者が「慰安婦」研究の翻訳本を手取る現象も起こっている。

ラムザイヤー氏の他の研究発表でも、歴史的事象を扱い、問題になっているものがある。特に、この2、3年で目立ってきている。偏見に満ちた歴史観を前面に押し出し、被差別部落や在日コリアン、沖縄について学問的にも倫理的にもいかにがわしいものが増えていく、ということが見られる。こ

ういうものに対しては日本と英語圏の専門家がチームを組んで検証したり、編集者が事後の査読をやったり、書き直しを頼んだりしている。

こうした在日朝鮮人への露骨な偏見や悪意は歴史修正主義だけでなく公衆機関の思想、発想をも融合させたものといえる。被差別部落出身者、沖縄の方々への見方も一致し、日本社会

のマイノリティーに対する嫌悪的な契約で「慰安婦」となり、動員は朝鮮人業者によるもので日本軍や政府に責任がないかのよつな主張には同意できない。気になるのは性売買について、「朝鮮には詐欺を働く紹介業者が存在した」とした点だ。このことが朝鮮人業者の「慰安婦」募集と結びつき、女性売買での詐欺行為を民族性に帰する印象を与えている。

大阪産業大教授 藤永 壯氏

偏見や嫌悪が発想支配

今回の論文はあまりにもすでに多数の批判が出たが、今後より洗練された形で第二、第三の「ラムザイヤー」が出現する可能性を想定する必要がある。日本社会では「慰安婦」問題について一度は教科書からほとんど記述が削除され、今回の論文を含め被害者の立場に立つ主張はマスコミでほとんど扱われなくなつた。

ネットでは被害者や支援団体への誹謗中傷が飛び交い、日本政府や歴史修正主義者たちは「慰安婦をモーフ」した。「平和の少女像」の撤去を要求する。「慰安婦」の存在を日本社会の言説空間から消し去り、記憶から抹消されることを目指しているといえる。

英語圏を中心に巻き起こった論文への猛烈で広範な批判は、当事者である日本社会の戦時性暴力に対する認識や、植民地支配への歴史認識がガラパゴス状態(孤立し取り残された状態)であると浮き彫りされた。論文の出現は驚愕だが、日本政府や歴史修正主義者たちの主張は国際社会では全く通用しないと改めて明らかになった。その意味で、「慰安婦」制度とその被害の実像を粘り強く追及し、訴え続ける作業は、必ず実を結びと希望を持ちたい。

◆オンラインセミナー「もう聞き飽きた!『慰安婦』は性奴隷ではない!」ラムザイヤー論文に学術的に反論する狙いで、公的論文などの証拠に基づき問題発信する学術サイトを運営する研究者や市民による民間団体「Fight for Justice」(歴史学研究会、日本史研究会)が国内歴史学の代表的4学会が主催で、3月14日に開催した。歴史学やシンタゲ問題などを専門とする研究者9人が登壇し、国内外の約400人が参加した。